©日本記者クラブ 2020

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100－0011　東京都千代田区内幸町2－2－1　日本プレスセンタービル　TEL. 03－3503－2722　https://www.jnpc.or.jp/



撮影：津村　豊和（毎日新聞西部本社写真部）

手探りの「ニューノーマル」

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、臨時休校が続いていた福岡県粕屋町の町立小中学校がこの日、2カ月半ぶりに再開された。全6校の児童生徒と教職員がフェースシールドを着用して授業にのぞんだ＝5月25日、福岡県粕屋町の粕屋中学校

「宣言解除」で会見場に記者戻る 段階的に緩和、ライブ配信継続

ようやく緊急事態宣言が解除された。

久々に通勤電車の席が埋まり、居酒屋にも灯りがともった。そして6月4日には日本記者クラブの会見にも記者たちが戻ってきた。

2カ月間もクラブ施設を閉鎖したのは、半世紀の歴史でもちろん前例がない。それでも5月は9回のオンライン会見を行った。5月の平日総数は18日なので2日に1回のペースだ。ライブ視聴者の合計は752人となった。

ただ会見再開といっても制限付きだ。

当面は、出席者の事前登録、定員制、マスク着用などの感染防止対策を行う。会見のライブ配信も継続する。東京以外の加盟社記者など会見場に来られない方々もご活用を。ゲストが会場に現れないネットを通じてのオンライン会見も必要に応じて行うつもりだ。

クラブのラウンジも先月28日、会見より一足先に再開した。こちらも座席数を減らし、入場は1組最大3人までなどの制限を設けている。（詳細は17ページ参照）

会見、ラウンジとも、制限は状況に応じて段階的に緩和していく。

会員の皆さまには、長期間の閉鎖を受け入れていただき感謝申し上げます。今後もご不便をおかけしますが、ご理解、ご協力をお願いいたします。

（専務理事　土生修一）

2019年度の事業概要
行事総数254回で歴代3位

日本記者クラブの2019年度に行った事業の概要がまとまった。

当クラブが19年度に主催した記者会見、プレスツアー、記者ゼミなどプレス向け行事は224回だった。これに総会記念講演や試写会などを加えた行事総数は254回となり、これは前年度の255回に次ぐ、歴代3位となった。

渋野選手会見が参加者1位

参加者数ランキングでは、全英女子オープンゴルフで優勝し「シンデレラガール」になった女子プロゴルファーの渋野日向子選手会見（写真　187人、8・6）が1位となった。渋野選手は英国から帰国した直後、羽田空港から当クラブに直行してくれた。



続いて2位は、アジア映画として初めてアカデミー賞作品賞を獲得した韓国映画「パラサイト」のポン・ジュノ監督と主演のソン・ガンホさんの共同会見（177人、2・23）だった。

3位が昨年4月の選挙でダブル当選した直後の吉村洋文大阪府知事、松井一郎大阪市長の共同会見（126人、5・15）となった。吉村知事は、コロナ対応で注目され、今や「時の人」となっている。

いずれもニュースの当事者たちが、ニュースがホットなうちに会見に登場したことが多数の参加につながった。

「当事者」といえば、異色だったのが、オリンパス損失隠し事件で有罪が確定した元野村証券の横尾宣政氏（7・30）。横尾氏は、この会見の2週間後に収監された。この時期、「ゴーン逮捕」で特捜のあり方が問題になっていたが、自身の生々しい体験に基づき経済事件捜査の問題点を指摘した。

毎年恒例の記者研修会は、18年度に初めて行った実践型形式を踏襲し、「災害報道」をテーマに設定、前年度に続き全国から100人を超える中堅・若手記者が参加した。

今も世界を揺るがしている新型コロナウイルス問題は、2月からシリーズ会見を開始した。初回ゲストは、尾身茂・地域医療機能推進機構理事長（2・13）。尾身さんはその後、政府の諮問委員会会長としてコロナ対策の中心を担っている。

新天皇会見にクラブ枠で13社

19年度は、天皇代替わりの年にあたり、平成から令和へ年号が変わったが、新天皇の最初の誕生日会見（2・21）に、当クラブの要請により、通常の天皇会見には参加できない宮内記者会非所属の日本記者クラブ加盟社13社が参加した。譲位決定後の18年5月に、原田亮介理事長が宮内庁長官に「新天皇の即位会見」の実現を申し入れていたため、宮内庁から「即位会見は行わないが、即位後初の会見にあたるのでクラブ加盟社の参加を認める」との連絡があった。当日は福島民報、中国新聞の加盟社2社が指名され、質問を行った。

（土生）

目次

▼会見リポート　3・7
岩崎詩都香「高等教育無償化プロジェクトFREE」代表、山岸鞠香「一律学費半額を求めるアクション」代表／赤間裕弥　帝国データバンク東京支社情報部部長／飯泉嘉門　全国知事会会長／鈴木剛　全国ユニオン会長／澤田康幸　アジア開発銀行（ADB）チーフエコノミスト／湯崎英彦　広島県知事、大井川和彦　茨城県知事、達増拓也　岩手県知事、大村秀章　愛知県知事、鈴木英敬　三重県知事／神津里季生　連合会長／猪口雄二　全日本病院協会会長／矢内廣　ぴあ社長

▼ワーキングプレス　8・12
【新型コロナウイルス】
英国・ロンドン　日本経済新聞社　中島裕介
感染者確認ゼロ・岩手県　岩手日報社　熊谷宏彰
【コロナ禍の新聞製作】
一般紙　東京新聞　瀬口晴義
スポーツ紙　サンケイスポーツ　菅沼克至
プーチン大統領、就任20年　時事通信社　石井将勝

▼リレーエッセー　13
米上院議員　バーニー・サンダース氏　朝日新聞社　梅原季哉

▼書いた話書かなかった話　14・15
ソフトバンク・孫正義氏の七変化　末村篤

▼写真回廊　18

5月のクラブゲスト

下記のゲストの会見リポートは
3～7ページに掲載しています

岩崎　詩都香　「高等教育無償化プロジェクトFREE」代表
山岸　鞠香　「一律学費半額を求めるアクション」代表

■5・1（金）「新型コロナウイルス」⑰困窮する学生／司会：土生修一専務理事兼事務局長／視聴者（ネット配信）：62人

赤間　裕弥　帝国データバンク東京支社情報部部長

■5・15（金）「新型コロナウイルス」⑱企業活動への影響／司会：竹田忠委員／視聴者（ネット配信）：100人

飯泉　嘉門　全国知事会会長（徳島県知事）

■5・18（月）「新型コロナウイルス」⑲／司会：伊藤雅之委員／視聴者（ネット配信）：87人

鈴木　剛　全国ユニオン会長
関口　達矢　全国ユニオン事務局長
関根　秀一郎　派遣ユニオン書記長
広岡　法浄　ユニオンみえ委員長
遠藤　カルロス　健二　ユニオンみえ副委員長
神部　紅　ユニオンみえ書記長

■5・19（火）「新型コロナウイルス」⑳派遣切り・非正規労働者の現状／司会：竹田忠委員／視聴者（ネット配信）：71人

澤田　康幸　アジア開発銀行（ADB）チーフエコノミスト

■5・21（木）「新型コロナウイルス」㉑／司会：藤井彰夫委員／視聴者（ネット配信）：88人

有志知事による感染拡大防止と経済・社会活動を両立させるための「緊急提言」会見
湯﨑　英彦　広島県知事
大井川　和彦　茨城県知事
達増　拓也　岩手県知事
大村　秀章　愛知県知事
鈴木　英敬　三重県知事

■5・21（木）「新型コロナウイルス」㉒／司会：坪井ゆづる委員／視聴者（ネット配信）：84人

神津　里季生　連合会長

■5・27（水）「新型コロナウイルス」㉓／司会：竹田忠委員／視聴者（ネット配信）：70人

猪口　雄二　全日本病院協会会長

■5・27（水）「新型コロナウイルス」㉔悪化する病院経営／司会：猪熊律子委員／視聴者（ネット配信）：59人

矢内　廣　ぴあ社長

■5・29（金）「新型コロナウイルス」㉕ライブ・エンターテインメント業界は再起できるのか？／司会：小林伸年委員／視聴者（ネット配信）：131人

新型コロナ

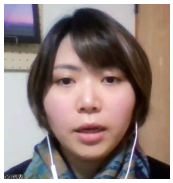
「新型コロナウイルス」⑰

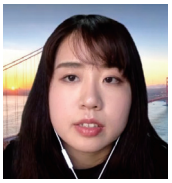
岩崎　詩都香
「高等教育無償化プロジェクトFREE」代表

山岸　鞠香
「一律学費半額を求めるアクション」代表

5月1日

「贅沢品」高等教育に異議





新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、困窮する大学生や専門学校生が続出している。その実態を伝え、授業料などの学費減免を求める二つの学生グループの代表が会見した。

回答した学生の5人に1人が退学を検討している――。「高等教育無償化プロジェクトFREE」による調査結果（2次集計）は衝撃的だ。

「バイトがなくなった。親もほとんど仕事がない」

「学費などを払えず借金が膨らむくらいなら、大学をやめたい」

岩崎詩都香代表（21　右）はそんな学生の声を紹介し、もともとギリギリの生活を送っていた学生が数多くいるうえ、アルバイトが減り、家計も打撃を受けて、「柱がなくなった家」に暮らしているような状況だと説明。早く支援しないと退学してしまうと、一律の授業料半額免除やアルバイトの休業補償を求めた。

「一律学費半額を求めるアクション」は、各地の大学の署名運動の発起人たちのグループだ。

4月半ば、学生たちに学費の振込用紙が届いた。学校に通えないのに全額払わされるのか？　疑問を感じた学生たちが同時多発的に始めた署名運動がつながり、共同で署名を募って文部科学省に届けた。

山岸鞠香代表（26）は、コロナで困窮する学生の授業料減免のため補正予算案に計上された額が7億円と知り、「これでは救えない」と感じて取り組んだと説明した。早稲田大1校で5億円の学生支援策を講じ、カナダ政府は6900億円を投じるのに、あまりに少額だからだ。

OECD諸国の中で、日本は高等教育に対する公費支出が際立って少ない。このため学費が高く、しかも上がる一方だ。それでは教育を受けられる人が減り、コロナの治療にあたる医療従事者も十分に養成できないじゃないか……。2人の訴えは、「贅沢品」化した高等教育に異議を唱え、意味を問い直すものだった。

朝日新聞社「論座」副編集長
松下　秀雄

「新型コロナウイルス」⑱

赤間 裕弥

帝国データバンク東京支社情報部部長

5月15日

7年ぶりに年間倒産1万超か



赤間氏の会見があったのは39県で「緊急事態宣言」が解除され、東京などでも新規感染者数が目に見えて減ってきたタイミングだったが、話を聴くうちに「経済の難局はむしろこれからかもしれない」と身の引き締まる気持ちになった。

リーマンショックではトヨタ自動車はじめグローバル製造業が甚大な影響を受けたが、今のコロナ危機で痛みが大きいのは街の飲食店やスポーツジム、各地の旅館などそれほど規模の大きくない企業だ。赤間氏によると「仮に売り上げがゼロになると、日本の中小企業の手元資金は平均2カ月で底をつき、資金ショートに至る」という。「宣言」が解除された地域でも、人々の行動変容は持続し、例えば居酒屋やホテルの大ホールにかつてのにぎわいが戻るとは考えにくい。

それを踏まえると、公的緊急融資や家賃減免、あるいは地域経済を支えようという金融機関の奮闘があったとしても、「倒産は増勢をたどり、今年の倒産件数は7年ぶりに1万件ラインになるだろう」という赤間氏の予測には説得力があった。コロナ関連の倒産は既に150件を超えた。キャンセルの相次いだ結婚式場や得意先の中国メーカーが操業を停止し、出荷の止まった資材メーカー、球場やスタジアム内の飲食店など破綻企業の業種は多岐にわたる。感染の第2波が到来すれば、企業破綻のオーバーシュートが起こるかもしれないという恐ろしさを感じた。

未曽有の危機にどう対処すればいいのか。コロナ禍は天災のようなもので、経営に落ち度がないのに、資金繰り難から破綻してしまうような企業は公的支援などで支える必要がある。一方でコロナ前とコロナ後で需要の水位が構造的に減ってしまう業態はむしろ早めに構造調整を促すのが、マクロ、ミクロの両面で利点が大きいだろう。赤間氏の会見から浮かび上がったのは、今後の経済政策のかじ取りの難しさである。

日本経済新聞社上級論説委員兼編集委員　西條 都夫

新型コロナ

「新型コロナウイルス」⑲

飯泉 嘉門

全国知事会会長（徳島県知事）

5月18日

政策の具現化が知事会の役割



昨年9月に全国知事会の会長に就任した飯泉嘉門徳島県知事。現在は知事会の新型コロナウイルス緊急対策本部長も務める。会見では冒頭、今回の感染症拡大について、人口減少と自然災害の多発に続く「第3番目の国難」と表現。その後、知事会として1月30日に対策本部を立ち上げて以降、政府へのタイムリーな提言を打ち出し、緊急対応策や補正予算などに知事会の意向を反映させてきたことを説明した。

例えば休業要請に応じた事業者に対する協力金について、補正予算で創設された「地方創生臨時交付金」を充てられるよう要求。都道府県をまたいだ移動自粛の呼び掛けを求め、いずれも国が実行に移した。今後に向けては、自粛要請に一定の限界があるとして法的に罰則を規定することや、「9月入学」を巡っては骨太の議論を求めた。

今年度は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の第2期の1年目となることを受け、飯泉会長は「地方創生第2幕の幕開けとなったが、東京一極集中どころか、大都市部への人口集中は冷めやらない」と現状を分析。その上で「大都市部を抱えたところばかりが（当初の）緊急事態宣言の対象となった」と指摘し、地方創生に絡めて感染症への対応として、都市から地方に人口を分散させたり、中央省庁や企業を移転させたりする必要があると訴えた。

飯泉会長は質疑応答の中で、会長就任時に「大都市部と地方部が一致結束していく体制にしていこうではないかと掲げた」と振り返り、知事会で活発な議論や意見交換が行われるよう意を用いてきたと明らかにした。緊急対策本部会合には、40人以上の知事が参加するようになり「かつて、これだけの知事が集まってくれたことはない」と手応えを口にする。知事会の役割には「（国に）助けてくれと言うだけではなく、政策・施策に高めてタイムリーに打ち込んでいく。国とともに努力し、政策・施策を具現化することだ」と力を込めた。

時事通信社内政部　富田 雄二

「新型コロナウイルス」⑳

鈴木　剛　全国ユニオン会長

5月19日

「雇用守らなければ社会崩壊」



派遣社員らでつくる全国ユニオンのホットラインには相談が殺到している。「在宅勤務が認められず、出社せざるを得ない」「休業させられても何の補償もない」。緊急事態宣言の出た4月以降は、雇い止めについての相談が急増する。鈴木会長は「このまま無策の状態が続くと、経済的に困窮する非正規労働者が続出する」と心配する。

コロナ禍の直撃を受ける自動車部品工場やホテルでは、雇い止めになり、残りの契約期間の賃金が全く支払われない事態も相次ぐ。「派遣労働者は雇用調整の調整弁として利用され、真っ先に切り捨てられている」。派遣ユニオンの関根秀一郎書記長はそう指摘した。

地方からも報告が寄せられた。日系の外国人労働者からの相談が相次ぐ「ユニオンみえ」の神部紅書記長によると、妊娠中や子育て中、または有給休暇の取得を申し出たなど、企業からみて使い勝手の悪い労働者が優先的に選別され、切り捨てられている。

「コロナで大変だからしょうがない」と理屈をつけて、派遣会社は退職を迫る。まさに「コロナ切り」だ。日本語の不自由な外国人労働者に対し、企業の担当者が十分に説明せず、書類にサインをさせる悪質な例もある。人手不足の日本を支えてきた弱い立場にある働き手にしわ寄せが及んでいる。

派遣切りが横行したリーマン・ショックの教訓は生かされないのか。「コロナ以前から日本の雇用政策は非常に劣化していた」という鈴木会長の言葉が印象的だった。規制緩和で派遣労働者は増え、雇用保険が適用されない請負やフリーランスという働き方を選ぶ人も増えている。

緊急事態宣言が解除されても、景気の冷え込みは続き、企業の倒産が増えることが懸念されている。鈴木会長は最後に「雇用を守らなければ社会は崩壊する。政府は労働者のクビを切らせないという明確なメッセージを出すべきだ」と締めくくった。

朝日新聞社編集委員　堀篭　俊材

新型コロナ

「新型コロナウイルス」㉑

澤田　康幸　アジア開発銀行（ADB）チーフエコノミスト

5月21日

貧困問題への悪影響強調



アジア経済の専門家がコロナ渦の影響を語った。収束までに6カ月を要した場合の世界の予想損失は、世界の国内総生産（GDP）の合計の9・7%に相当する8・8兆ドルに及ぶ。

損失額は、4月に試算した時点の4・1兆ドルから大きく膨らんだ。試算すべき国の数も、試算にあたって考慮すべき要素も1カ月で急増したためだ。

2月までは、コロナ渦を2002年に中国を中心に流行した重症急性呼吸器症候群（SARS）に例える人もいたが、そんな声はもうない。多くの人が直面した「誤算」というキーワードが会見からも浮かび上がった。

澤田氏がとりわけ強調した誤算が、貧困問題への影響だ。経済発展が続いた結果、アジアの貧困者はほぼ一方的に減少し、これからも減少は続くはずだった。ところが収束まで6カ月かかれば減少は止まってしまう。

同時に浮き上がったのは、政策がいかに重要かだ。打ち出しつつある政策、特に個人の所得を埋める政策などを実行すれば、損失は約40%減の5・4兆ドルに減る。「所得補償や雇用保護は、長期の悪影響を避けるために不可欠」。これが分析をもとにした提言だった。ウイルス封じ込めに時間がかかれば、景気が悪化して金融危機という別の問題に飛び火する。

澤田氏は、収束までに6カ月を要する場合と3カ月を要する場合の2つのシナリオをもとに分析した。これからは、もっと多様なシナリオを作って分析をすれば、政策への影響力も大きくなる。例えば「グローバルな協調が進んだ場合と進まなかった場合」はどうか。

ウイルスは地球規模に拡散しているのでグローバルに対処する必要がある。それなのに、今浮き上がっているのは米中対立をはじめとするグローバル化の危機だ。協調を欠くことにより経済的な損失がどれほど深刻になるかを数字で示せれば、各国の指導者に対する強い警告となるに違いない。

日本経済新聞社コメンテーター　梶原　誠

「新型コロナウイルス」㉒

有志5県知事

大規模検査で第2波到来防ぐ

5月21日


湯﨑広島県知事


大井川茨城県知事


達増岩手県知事


大村愛知県知事


鈴木三重県知事

新型コロナウイルス感染の第2波、第3波にどう備えるか。緊急提言をまとめた18道県知事のうち5人が会見した。提言を呼びかけた湯﨑英彦広島県知事は、「再び外出自粛や休業要請をすれば、経済や財政が持たなくなる。第2波を防ぐことが急務」と訴える。それには「PCR検査などの検査を大規模に実施し、感染者を早期に発見し、囲い込んでいく必要がある」という。無症状者を含め感染者を積極的に見つけ出す「戦略」への転換の勧めである。

では、誰を対象にどのくらいの規模で検査をするのか。湯﨑氏は、「医療・介護施設などでは定期的に検査し、入院する際には無症状でも検査するといったところから始める。まずは1日当たり10万件から20万件を目指すべきだ」と提案する。大幅な検査能力拡充が必要になるが、その費用は「1件当たり5000円で計算すると、年間2000億円から3000億円になる。第2波、第3波対策に要する費用に比べれば随分安い」と見積もる。

「無症状の人の検査は弊害の方が大きいのでは」という質問が出たが、大井川和彦茨城県知事は「今までは陽性者を発見するための検査だった。これからは検査で陰性を証明しないと海外渡航や経済活動が認められない新しい時代に入る」と答えた。

大村秀章愛知県知事は、1日当たり880件の県内の検査能力を秋には1300件に増やす計画を示した。鈴木英敬三重県知事は、患者や検体の搬送を三重交通に委託し、保健所の負担を軽くする工夫をしたことを紹介した。感染者ゼロが続く岩手県の達増拓也知事は、人口密度の低さなどをその理由に挙げたが、「医師不足・偏在が深刻で、院内感染が発生すると県全体で医療崩壊が起きかねない」危険性も抱えているという。

日本経済新聞出身　松本　克夫

新型コロナ

「新型コロナウイルス」㉓

神津　里季生　連合会長

収束後の雇用流動策に期待

5月27日



新型コロナウイルス感染症で休業を余儀なくされた企業で働く労働者を中心に、解雇や雇い止めが急増している。連合への電話相談は例年の倍近くで、相談内容も「社員全員解雇になった。退職金もない」（宿泊業）や「内定取り消しにあった」（新卒、観光旅行業）など、切実な雇用問題が多くなっている。

神津会長はこの状況ついて「過去20年間に契約社員や派遣労働など、非正規労働者が2割から4割に増加した雇用の歪みがコロナ禍であぶり出された」と指摘する。確かに非正規労働を「多様な働き方」として肯定的に捉える風潮もあったが、足元の状況は低所得で不安定な雇用を助長している。

神津会長は短期的な対策として「追加の給付が必要」と言う。政府の新型コロナに関する諮問委員会委員の小林慶一郎東京財団政策研究所研究主幹の「個人に毎月10万円を給付」という案を引き合いに、6カ月間払い続けるといった踏み込んだ政策を求める。同時に、給付のオンライン申請での混乱について「マイナンバーが活用されていない。しっかりした仕組みを作るべきだ」と指摘した。

雇用のセーフティーネットにも触れ「失業しても失業給付と、教育訓練をして再就職のマッチングまで面倒をみる仕組みが必要」と主張した。北欧では、労働者が安心して転職できる環境整備として、こうした仕組みが導入されているという。

コロナ禍での雇用対策は、雇用調整助成金の拡充など、とにかく解雇させないという政策がとられている。しかし、アフターコロナを考えると、体力の落ちた企業に人を縛り付けるのは得策ではない。神津会長が言う雇用の安全網で、スキルアップ型の転職が実現すれば、成長企業の人材獲得と労働者の所得拡大が両立する可能性もある。大きく傷ついた雇用環境がより良いものへ変わるきっかけとして、政労使で議論を進めてもらいたい。

日刊工業新聞社論説副委員長　赤穂　啓子

「新型コロナウイルス」㉔

大都市中心に病院経営難深刻

猪口　雄二　全日本病院協会会長

5月27日



新型コロナウイルス感染症（COVID－19）の患者急増・医療崩壊という危機をとりあえず乗り越えたが、その後に見えてきたものは医療機関の深刻な経営悪化だった。

全日本病院協会、日本病院会、日本医療法人協会が5月、国内の計4332病院を対象に実施した経営状況調査をもとに、猪口雄二・全日本病院協会会長が病院の現状を説明した。

帰国者接触者外来を設けた病院は、有効回答した1307病院のうち31・1％、感染患者を受け入れたのは28・5％、そして院内感染などで一時的に病棟を閉鎖した病院は、14・7％に達していた。

対象病院の経営指標を前年と比較すると、医業収入は全国で10・5％減少、医業利益率は10・1ポイント減少しており、特に患者受け入れ病院の利益率は12ポイント、病棟を一時閉鎖した病院は14・8ポイントと、大きく減少した。猪口会長は、「病院の利益率は、通常時でも1～2％という低空飛行で維持している病院が大半で、この落ち込みは経営に重い負担となっている」と言う。

大都市圏では状況が一層厳しく、患者が集中した東京では、4月の一般外来患者数が前年同期の約70％に、初診患者数では約36％まで下落した。病床利用率、手術件数、救急患者受け入れ数なども、軒並み落ち込む結果になっており、「この傾向は、5月の統計でさらに悪化することが確実」と、猪口会長は指摘する。

初診、入院患者の減少は、「病床の利用率悪化、検査の減少、リハビリの利用低下へと順送りされ、病院全体での経営危機を招く。地域医療への深刻な影響を避けるには、財政支援が欠かせない」という。

政府は5月27日の第二次補正予算で、医療機関への支援を発表しているが、経営悪化は、新型コロナウイルス患者の受け入れ病院だけではなく、診療所から一般病院まで広がっており、第2波以降の感染拡大に対処するためには、早急な解決法が求められている。

読売新聞出身　小出　重幸

新型コロナ

「新型コロナウイルス」㉕

エンタメ業界に一括支援を

矢内　廣　ぴあ社長

5月29日



コロナ禍により多大な損失を被ったライブ・エンターテインメント業界。果たして再起は可能なのか？チケット販売大手「ぴあ」の矢内廣社長が展望を語った。

冒頭に衝撃的な数字が発表された。コロナ禍により、入場料が必要な舞台や音楽コンサート、スポーツなどイベントの中止や延期は今年2月から来年1月までの1年間で約43万2000本、損失は年間市場規模の77％にあたる約6900億円と推計されるという。ぴあに集積する情報から市場調査を行う「ぴあ総研」が算出した。音楽系が3300億円、演劇・ステージ系が1600億円、スポーツ系が1300億円、その他イベント系が700億円という。

この推計値には、ウイルス流行の第2波、第3波など不確定要素は加味されていない。「順調に行ったとしても元通りになるには来年1年はかかるのでは」との分析を示した。

政府の第2次補正予算で文化芸術・スポーツ団体への財政支援約560億円、J―LODlive助成（コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金）約878億円などが確保されたことについては、「本当にありがたいが、毀損する6900億円に比べるといかにも小さいと言わざるを得ない」とし、「予備費10兆円を活用し、ライブエンタメ業界をひとくくりにした支援スキームを」と訴えた。ライブエンタメを支える人材の流出や廃業が相次げば、業界として立ち上がれなくなる恐れもあるとした。

政府に対しては、ライブエンタメを国の基幹産業と捉えてほしいと要望した。矢内社長は、「ライブエンタメには経済的な効果と、人々を癒やし、勇気づける情操効果がある」と指摘。会見の視聴者からの質問場面で、「文化芸術は不要不急」との意見がSNSで散見されることについては、「そうした声は承知しているが、逆にコロナ禍を機に必要性を実感した方も多いのでは」と答えた。

読売新聞社文化部　小間井　藍子

英国・ロンドン

「プライド」と「緩み」で初動失敗
移民差別、人種格差も露呈

中島　裕介（日本経済新聞社欧州総局）

不謹慎な話から始めて恐縮だが、私の端末には最近執筆した英国の大物の2人の死亡予定稿が使わずじまいのまま残っている。ともに新型コロナウイルスに感染したチャールズ皇太子とジョンソン首相の分だ。特にジョンソン氏の場合は4月6日に集中治療室（ICU）に入ったことで国中に緊張感が走り、私も万が一に備え大急ぎで端末のキーを叩いた。

この大物2人のほか、大臣や国会議員にも症状が出るなど、新型コロナは英国の中枢まで病禍をもたらし、不名誉にも欧州で最悪の犠牲者を出すに至った。ジョンソン氏の闘病の姿が英国人にクギを刺したのか、この国では外出制限に反対する大規模な抗議活動はほとんど起きていない。ただコロナの被害が拡大した背景には、そのジョンソン政権の「英国としてのプライド」と「緩み」があったように感じる。

3月上旬の時点でジョンソン氏は「感染者の多数は軽症だ」「過酷な措置をとる必要はない」などと語っていた。イタリアでは北部で感染が拡大して行動制限が始まっていたが、英国ではまだ感染者が数百人だった。この頃のジョンソン氏は「手を洗えば大丈夫」として、激励のつもりで患者と握手したりとやや行動が軽率だった。



外出制限中はロンドン中心部からも人影は消えた（4月／ロンドン市内／筆者撮影）

厳格な制限「中国流」と嘲笑

英政府の関係者からも「英国はそういう国じゃない」という言葉を何度も耳にした。感染拡大を受けてイタリアやフランスなどが、当時「中国流」とみられた厳しい外出制限に踏み切る姿を「自由主義を標榜する英国が採るべき政策ではない」と嘲笑していたフシがある。

当初、感染者を徐々に広げて多くの国民の免疫獲得を目指す「集団免疫」戦略に傾斜していたこともあり、結局、外出制限の発令は他の欧州諸国に比べて1～2週間遅れた。英国はいまだにレストランが開店できないなど経済再開が大きく遅れているが、ジョンソン政権の初動の失敗は大きい。

英国の魅力である多国籍・多民族国家の影の部分も照らし出された。外出制限後の4月、私の家の風呂場の修理に来たルーマニア人（注：家の緊急の修理は、人との距離を取っていれば禁止ではない）は、「何か追加工事があれば、ぜひ直接私に電話してほしい」などと訴えてきた。

聞けば、彼の会社の幹部の英国人はいち早く在宅勤務や休業にシフトし、主に移民や出稼ぎの仲間だけが、工事代の上前をはねられつつ勤務継続を強いられているのだという。私の生活の中のワンシーンとはいえ、こうした移民への排他的・差別的な言動はブレグジットの強硬的な支持者の姿勢と通じる。

英国家統計局は黒人や南アジア系の男性が白人よりも、コロナ感染で死亡する確率が2～4倍高いと報告した。こうした人々はロックダウン下でも働かざるを得ない対人サービスに従事する人や低賃金者のケースが多い。英BBCは新型コロナが「金持ちも貧乏人も同じように苦しめるというのはでまかせだ」と強い言葉で、人種間での感染の差があることを訴えた。

若年者雇用、悪化の可能性も

5月13日に外出制限が小幅に緩和されてからは、地下鉄の車内で何度か似た光景に出くわした。比較的若い身なりのきれいな男性が乗客にコインを要求する姿だ。「私はコーヒーショップをこの前クビになり、ホームレスになったばかりだ」。経済再開が遅れる英国では、今後、こうした若年者の雇用が大きな問題になる可能性は高い。

英国は欧州の中で最も深くコロナの傷を負い、人々の気質や国の負の側面も露呈した。ジョンソン氏が自ら罹患した経験を生かし、こうした影の部分の手当にも力を注ぐことを期待したい。

なかじま・ゆうすけ▼2006年入社　経済部や政治部で首相官邸　財務省　財界などを担当　18年10月から現職でEU離脱の動向を見守る

感染者確認ゼロ・岩手県

早期の危機意識と予防策徹底
生かされた大震災の教訓

熊谷　宏彰（岩手日報社報道部第二部長）

緊急事態宣言が解除されてもなお新型コロナウイルスとの闘いが続く日本にあって、岩手県は「感染確認ゼロ」（6月1日現在）の状況を守っている。全都道府県で唯一だけに国内外の注目を集めているが、現地に住む筆者にとっても意外な展開だ。

北海道や東京都と新幹線一本でつながり、中国・上海や台湾との国際空路を持つ本県。全国的に感染が広がる時期、すぐ飛び火してくるだろうと考えていた。なぜ「ゼロ」が続いているのだろうか。

全国最少のPCR検査数

その背景について4月上旬に紙面で取り上げると、関心を集めた。記事では、北海道に次ぐ全国で2番目に低い人口密度、外出自粛や予防策を徹底する真面目な県民性、全国最少の検査実施数など、多様な立場の声を交えて考察した。

本県の検査数は6月1日午前10時までに672件で、「少な過ぎる」との県への批判もある。どの程度の規模が適切かはさておき、一つ言えるのは感染を把握できず市中で拡大すれば、症状を訴える人が続出してすぐ表面化するはずだ。

ゼロの要因について、達増拓也知事は「外出自粛が徹底された」と述べているが、それには実感が伴う。県の「不要不急の外出自粛要請」を待たず、3月中に県内各地で見る見る人出が激減。4月に入ると多くの飲食店が自主休業を決め、パチンコ業界は休業要請に全店舗が応じた。

これまで本県もウイルスと無縁ではない。4月には陸前高田市の診療所で勤務した応援医師が宇都宮市に移動後、陽性と判明。3月には県内に8日間滞在した茨城県の男性が北海道へ移動後に陽性となったが、いずれの接触者も難を免れた。

国内で感染が増え始めた2月中旬、本紙の啓発記事で、東日本大震災の教訓として「避難所での被災者の規律ある行動が感染症を予防した」と強調した。当時は消毒薬、紙類、食料と何もかも不足する避難所生活。過酷な状況をくぐり抜けるには「規律ある行動」が何より重要だった。物資不足は津波に襲われた沿岸部だけでなく、内陸も同様。早い段階での危機意識と予防策徹底は当時の教訓が生かされたと思われる。

「ゼロ」を守る大きな恩恵は、特に学校教育の分野で大きい。長期休業に伴う学習の遅れが全国で課題とされ、「9月入学」の是非論も巻き起こっている。本県では春休み前の一斉休校は実施したが、新学期は、もちろん予防策を徹底しつつほぼ通常通りの授業を行えている。

ところが、人の動きがストップした地域経済の窮状は共通だ。民間調査会社の調査では、宿泊・飲食や製造業を中心に売り上げが激減。コロナ禍の発生前、ただでさえ景気回復の恩恵に乏しい本県経済は厳しく、経営に余力のない零細事業者も多いだけに、倒産や解雇の懸念が高まっている。



土曜日ながら外出自粛で閑散とする盛岡市の繁華街
（4月25日／岩手日報社提供）

「1人目になりたくない」

かような本県でウイルスの直接的な脅威は身近に及ばない半面、不穏な空気感も漂う。日常会話でよく聞く「1人目になりたくない」との言葉は感染を防ぐ「守備力」に働いているが、仮に発生した場合、反動で差別感情が強く働かないか。紙面では、これまでも冷静な行動や医療従事者への配慮を促してきたが、最大限の注意を払わなければならない。

人類が無慈悲なウイルスを撲滅に追い込むまでは長期戦が予想される。思えば「感染確認ゼロ」の展開は必然ではないが、偶然でもなく、この新型の自然災害対応に地震津波の経験が生かされるとは発見だった。来年3月11日の「震災10年」報道に全力で取り組む方針だが、改めて教訓を伝え続ける重要性を感じる。

くまがい・ひろあき▼2000年入社　東京支社　奥州支局長　岩手県政キャップなどを経て　20年4月から現職

一般紙

各部署環境整え在宅可能に
社内は「整理部防衛」を最優先

瀬口　晴義（東京新聞編集局次長）

いつもは閉じられている編集局の非常口が換気のために開けられるようになった。ある日、1羽のスズメが飛び込んできた。4月7日に、政府が緊急事態宣言を出した直後のことだ。チュンチュンとにぎやかに記者たちの頭上を飛び回り、新型コロナウイルスの感染防止対策でピリピリしていた編集局の雰囲気を少し和らげてくれた。

全整理部員に「マイ・キーボード」

感染防止策として、東京新聞編集局では、新聞製作の「要」である整理部員の感染を防ぐことを最優先とした。技術局の協力を得て一人一人専用の「マイ・キーボード」を整理部員全員に配り、部員間の距離を広く開けるよう局内の配置も大胆に見直した。さらに机の間にアクリル板や段ボールを置き飛沫（ひまつ）防止の措置も取った。これは首都圏編集部など整理部門に広げていった。また、取材会議を統合するなど、人が集まる機会を減らした。

難しいかな、と思っていた整理部用の編集組版も在宅で十分に使用できることが分かってきた。子育て中の記者が多い特集ページ担当の整理記者用に5台の組版端末を用意し、「在宅整理」の試行を開始した。提稿部との直接対話ができないという課題もあるが、おおむね順調に仕事は進められた。CGなどを作成するデザイン課も早い段階で在宅勤務を実施できた。


段ボールで仕切られた編集局の一角（東京新聞提供）

ウイルスを持ち込まないためには、会社に来る社員をできるだけ減らさなければならない。取材記者については直行直帰と在宅勤務を推奨した。会社での勤務が染み付いている記者が多かったが徐々に軌道に乗り、出社する記者の数は減ってきた。記者の次はデスクの番だ。技術局の支援を受け記者パソコンでデスク端末を扱えるようになり、自宅で原稿に手を入れることができるようになった。これによって、外報部や運動部の夕刊担当デスクは、自宅でリモート作業が可能に。一部の支局でも在宅デスクを試行した。

取材では苦労が多かった。取材を電話やメールで申し込むと、対面取材を断られるケースが相次いだ。社員が感染源となる可能性を避けるために出張も原則禁止となった。会えないので写真は提供写真を使用することが多くなった。会って取材することが可能でも、対面ではなく横に並んで取材するなど、さまざまな工夫を積み重ねた。もちろんマスク着用は欠かせない。

ＺｏｏｍやＳｋｙｐｅの活用など新しい取材手法にチャレンジする記者も多かった。ただ、カメラやマイクが付属されていない古いパソコンを支給されている記者もあり、このご時世、パソコンに付けるカメラ類は品薄で入手するのに苦労したという話もある。Ｚｏｏｍなどでは、相手の表情の小さな変化を見逃さないといった繊細な取材は難しく、ストレスを感じることが多かったという。

自宅で取材中、妻子は散歩に

小さな子どもがいる家庭での在宅勤務では、2時間くらいのインタビュー中、妻に子どもたちと散歩に出掛けてもらったという記者もいた。ある部では、定例の部会をラインワークスのビデオ通話を使って開いたら、子どものはしゃぎ声が響いてきたという。部長は味わい深いなあとのんきに見ていたが、実際に子どもに気を配りながらのリモート会議に参加する記者の気苦労は大変だったようだ。

今回の在宅勤務はあくまでコロナ対策による例外だが、「新しい働き方につながる」とコロナ後も継続を希望する声もある。

せぐち・はるよし▼1987年入社　論説委員　社会部長などを経て　2017年から現職

スポーツ紙

「生なし」でも努力と工夫で奮闘
今後の新聞作りのヒントも

菅沼　克至（サンケイスポーツ編集局長）

静かだ。編集局のフロアが広く感じる。あちこちからテレビの音声が響く中、数名のデスクと整理部員が黙々と出稿、編集作業をしている。こんな閑散とした仕事場は、入社32年目にして初めてだ。

4月7日。政府から緊急事態宣言が発令され、サンケイスポーツも本格的に在宅勤務態勢に入った。コロナ禍により、春夏の高校野球の中止、プロ野球の開幕延期、そして東京五輪の1年先送りが決定。スポーツ界の動きは完全に止まった。

最大の売りであるはずの生のスポーツがない。局員の感染防止に細心の注意を払いながら、日々新聞製作を死守していく。難題だ。本当に新聞を作れるのか。不安しかなかった。

提言、検証…300の企画集まる

動きがないなら、自分たちの手で作るしかない。取り掛かったのは、企画の立案だった。営業局を含め、300近いアイデアが集まった。共通テーマは「コロナに負けるな！がんばろう日本」。選手、著名人が語るコロナ禍の下での生き方や提言を紹介したほか、コロナによるスポーツ界への影響を掘り下げる「検証コロナ余波」。延期になった東京五輪へ向け、選手や関係者の今に迫る「リスタート・東京五輪」「選手はいま何を思う」。また野村克也氏が遺した言葉の中からコロナ禍の今だから生かせるものを厳選した「ノムラの金言」。プロ野球12球団の各担当記者に1ページを自由にプロデュースさせる「担当記者持ち回り編集長」など、まさに手作り、大小10数本の企画を中心に紙面を埋めていった。

ただ取材には大きな制約がある。選手、関係者への対面での取材は制限がかかり、自粛もした。ほぼ100％電話、もしくはオンラインで話を聞いた。プロ野球は各球団広報を通じての情報が頼り。あとは記者の人脈と努力、工夫の勝負だ。

多くが個別で交渉し、ビデオ通話での取材となった。お互い慣れていない取材環境だったため、記者は事前に質問事項をその内容と意図を明確に書面にまとめて送り、それに沿って取材を進めていく方法をとった。オンライン取材はかなわなかったが、書面での質問に対する答えを音声データにして送ってくれた選手もいた。文書での回答より、選手の生の声から伝わってきた温度を原稿に生かすことができたという記者の声もあった。そんな記者らの奮闘に、当初の不安はいつしか吹き飛んでいた。



（サンケイスポーツ提供）

志村さん、岡江さんの死に衝撃

タレントの志村けんさんと女優の岡江久美子さんのコロナ感染による死は衝撃的だった。コロナへの恐怖心、警戒心の高まり。世の中の意識が変わるのが肌身で感じられた。感染防止のため、家族でさえ看病はおろか、火葬にも立ち会えない事実は、その恐ろしさを世に示した。「密」を承知で取材に詰めかけたメディアに、丁寧に応対してくれた上、故人に代わってコロナの恐ろしさを伝えてくれた両遺族には、本当に頭が下がる思いであった。

かつてない状況の中での新聞作り。読者のニーズを敏感に感じ取った上で、知恵を絞ること、工夫をすること、そして新聞を手にしてもらうために、より一層努力する必要があることに記者一人一人が改めて向き合えた。生の動きを記事にするだけでは限界を感じていた矢先、コロナは苦難とともに今後の新聞作りへのヒントも与えてくれたのでは、と感じている。

5月25日。緊急事態宣言が全国的に解除され、プロ野球などスポーツの再開が見えてきた。コロナと闘いながら、新たなスポーツ新聞作りが、また始まる。

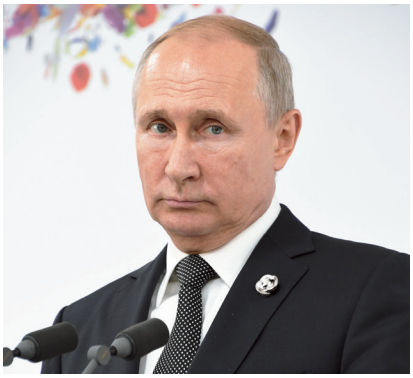
すがぬま・かつゆき▼1988年入社　サンケイスポーツ　夕刊フジ運動部などを経て　2018年10月から現職

コロナ禍で権力維持に暗雲
国民に「変化への恐怖心」も
プーチン大統領、就任20年

石井　将勝（時事通信社モスクワ支局）

ロシアのプーチン大統領が2000年5月に初めて大統領に就任してから20年が過ぎた。プーチン氏は今年、自らの5選出馬に道を開く憲法改正を主導し、5月には各国首脳を招いた第2次大戦の戦勝記念式典を開いて求心力拡大を狙っていたが、新型コロナウイルスの感染拡大でシナリオに狂いが生じた。コロナ禍による経済落ち込みもあり、最新の世論調査ではプーチン氏の支持率は59％と就任以降最低。プーチン氏がいら立つ場面も目立つ。

「そもそも政令がはっきり分かりやすく書かれていれば、問題は少なかったはずだ」。5月19日のオンライン閣議で、プーチン氏は閣僚らを叱り飛ばした。怒りの原因はプーチン氏が4月に表明した新型コロナ感染者と接触する医療従事者への特別手当の支給が遅れに遅れ、医療従事者からの政権批判が相次いだからだ。「2昼夜、時には3昼夜連続で勤務することもあった。それでも手当はなかった」。医療従事者はメディアで給与明細の写真を公開し、政権への怒りを爆発させた。



ロシアのプーチン大統領（2019年6月29日/昨年大阪市で開かれた20カ国・地域首脳会議=G20サミット/筆者撮影）

指導力誇示のシナリオに狂い

プーチン氏は就任20年目となる今年初めに憲法改正を提案し、国民の間で不人気だったメドベージェフ首相を解任して内閣を刷新。改憲案には、プーチン氏が本来なら立候補できないはずだった24年次期大統領選への出馬を可能にする内容が盛り込まれ、4月22日に改憲の是非を問う全国投票が予定されていた。改憲を成立させた上で、5月9日にモスクワで戦勝記念式典を華々しく開き、就任20年のプーチン氏の指導力を内外に誇示する思惑だったが、全国投票も式典も新型コロナの感染拡大で延期になった。最近の政府会議ではプーチン氏がいら立たしげに机の上でペンをいじる姿も見られる。焦ったプーチン氏はまだ連日9000人前後のペースで新型コロナ感染者が増加しているにもかかわらず、6月24日に戦勝記念式典、7月1日に全国投票を実施すると発表した。

新型コロナはプーチン長期政権のひずみも浮き彫りにした。政権が推進した過度の中央集権化によって地方政府が機能せず、医療従事者への手当遅滞のような失態が起きた。メディア統制を進めた結果、情報公開の透明性が低く、新型コロナの死者数をめぐって内外で疑念を呼んだ。国威発揚のためにぎりぎりまで戦勝記念式典の開催にこだわり、リハーサルで多くの軍人が新型コロナに感染したと報じられた。資源頼みの経済運営を続けてきたツケが回り、原油価格の急落で苦境に陥り、今年の経済成長率はマイナス6％まで落ち込むとも言われている。政権の新型コロナ対策をめぐり4月に一部の地方で抗議デモが起きたほか、野党勢力がインターネット上での抗議活動を散発的に開催している。

続投可能にする改憲の支持増加

一方で興味深いのは、最新の世論調査ではプーチン氏の支持率は低下しているものの、プーチン氏続投を可能にする改憲への支持は増加していることだ。独立系世論調査機関レバダ・センターによると、改憲賛成は4月は47％と、3月の40％から上昇した。改憲反対は4月が31％、3月が34％なので両月とも賛成が反対を上回っている。この背景を考えると、ロシア人にとってソ連崩壊後の混乱がトラウマになっており、変化への恐怖心が強いとの思いに至る。ソ連崩壊直後のことを聞くと「本当に困窮していた」と振り返るロシア人が多い。いろいろ不満はあるが、プーチン氏の20年で国民生活は一応は安定している。ある政治評論家は現状について「プーチン氏のキャリアの中で容易ではない時期ではあるが、危機的とまでは言えない」と指摘する。変化を望まない層に支えられ、「プーチン時代」は続きそうだ。

いしい・まさかつ▼1999年入社　外信部　ジャカルタ支局などを経て　2016年11月から現職

私が会ったあの人

米上院議員・バーニー・サンダース氏 気さくだった「社会主義市長」

梅原　季哉（朝日新聞社）

あっけない幕切れの中、「敗軍の将」の語り口は率直だった。

4月8日、アメリカ大統領選で民主党指名候補の座を争っていたバーニー・サンダース上院議員が選挙戦からの撤退を表明した。

序盤の優位を、バイデン前副大統領に崩された。最後は、コロナ感染拡大で、集会など選挙運動が封じられる中、「勝利は不可能」と認めざるを得なかった。バーモント州の自宅から、たった一人でリモート中継に臨んだ。

私は東京で声明を視聴した。党員集会が開かれたアイオワ州を訪れ、サンダース支持の若者たちの熱気を目の当たりにしたのは2月のことだ。これほど短期間で、この落差は予想もしていなかった。

それでも画面の中のサンダース氏は真剣なまなざしで語りかけていた。「この選挙戦は終わったが、我々の運動はそうではない」

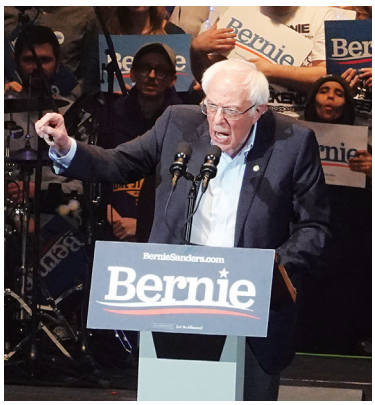
本領発揮だな、と思った。社会運動家というべきスタイルは前回2016年から変わらないし、彼の政治歴を通じてのことだ――。

■留学時代、40代の本人に対面

思い出す場面があった。1985年、ニューヨーク州最北部にある小さな大学で、私が交換留学生として学んでいた時のことだ。

「社会主義者のバーリントン市長来たる」。そんな告知を学内で見かけた。バーリントンは隣州バーモントの州都で、米国の尺度で言えば、そう遠い場所ではない。

当時はレーガン政権2期目。冷戦は終わる気配もなく、米国の政治社会の風潮としては「共産主義者」とか「社会主義者」というのは、異星人扱いも同然のレッテルだった。それを自称するなんて、どんな人だろう、という好奇心から、顔を出してみたのだった。



アイオワ州党員集会を目前に、現地の選挙イベントで演説するサンダース氏（2月1日／米アイオワ州シーダーラピッズ／筆者撮影）

まだ無名の一市長だったサンダース氏に用意された会場は、小教室だった。その時の描写を、私が翌年帰国してから、母校のミニコミ紙上で書いた記事から、引く。

「黒縁めがねにノータイというところが強いていえば社会主義者らしい？と思わせられるくらいで、すてきなおじさんといった印象が強い。でもいざ話を始めると、気さくな中にも何か熱っぽいもののある話しぶり」……。78歳となった今のサンダース氏は、たたみかけるように怒りをぶつける演説が特徴的だが、その頃は、むしろ軽妙な語り口だった。

■格差への憤りは終始一貫

なぜ「社会主義者」になったのかを問われると「アメリカは自由な社会といわれているが、その『自由』は、実は多くの人にとって経済的に手に入れられない」と指摘した。格差社会への憤りは、彼の終始一貫した姿勢だろう。

サンダース氏は政治家としてはずっと「独立系」として活動し、最近まで民主党の党籍すら持たなかった。私は35年前、「地方で何ができるんですか」と、やや意地悪な質問をした記憶がある。彼は「グローバルに考え、ローカルに行動する」と説き、地方からこそできる改革があると強調した。

私は記事をこう結んでいた。

「やはり米国の政治は、民主党か共和党かの二者択一でしか進んでいかないのだろうか。第三党の時代がやってくるとしたら、そのときバーニー・サンダースは何をしているだろう。市長か、ただの人か、はたまた大統領か……」

その予想は、外れた。だが、コロナ禍の中だからこそ、サンダース氏の存在感は、そう簡単に薄れることはない。そんな気がする。

（うめはら・としや　論説委員）

次号は大林尚さん（日本経済新聞社）にバトンが渡ります。

株式会社と証券市場の生きた教材
ソフトバンク・孫正義氏の七変化

末村　篤



すえむら・あつし
1974年日本経済新聞社入社
編集局産業部　長野支局　証券部を経て　日経マグロウヒル社（現日経BP社）出向（日経ビジネス編集）　証券部次長　兼編集委員　論説委員　特別編集委員　2013年退社

「ソフトバンク（現ソフトバンクグループ）の孫（正義）社長が筆者に会いたいと言っています」。後輩の担当記者に耳打ちされた時、日経金融新聞一面のコラム「複眼独眼」に書いた記事への抗議だろうということはピンときた。

◆ソフトバンク株は買えない

１９９５年２月21日付「ソフトバンク株は買いか」は、ソフトバンクが米国企業買収と公募増資を発表したタイミングで、「初年度から一株利益は増える」と報じられた孫社長の発言をとらえてのものだった。「ＰＥＲ（株価収益率）約１００倍、配当利回り０・１％の株価で調達すれば、定期預金で運用しても一株利益は増え、コストはただ同然。孫社長がコミットすべきはＲＯＥ（株主資本利益率）を高める方策のはずだ」と書生論を書いた。

約束した日時に一人で本社を訪れると、にこやかに現れた孫社長は同席した北尾吉孝氏（現ＳＢＩホールディングス社長、当時は野村証券部長）を「今度うちに来る北尾さんです」と紹介し、「あの記事を書いたのはあなたですか。ファイナンス期間で発行体の我々が手足を縛られている時期にひどいじゃないですか」と切り出した。私はソフトバンク株は買えないと言い切った記事は無防備過ぎたことを率直に認め、論理的におかしいところがあるかと問うと、それには答えず、「ソフトバンク株を買うべきかどうか、１０００万円賭けよう」と言うので、「あなたの１０００万円と私の１０００万円では価値が全く違う」と断った。

とげとげしい空気を想像されるかもしれないが、感情を交えずに淡々と語る〝時の人〟に好印象を持った。私は40代半ばで、取材相手は自分より年配者ばかりだったので、年下の相手（孫社長は37歳）への対応に戸惑いを感じたのは確かだった。

この記事は読者の反応が面白かった。ペンネームだったから筆者が誰か分からないところがミソだ。証券会社の幹部が「とんでもない記事を載せる新聞も新聞だ」と本人を目前にしてこき下ろしたかと思うと、銀行幹部は「素晴らしい記事が載っていた」と本人を前に激賞した。

◆投資信託のファンドマネジャー

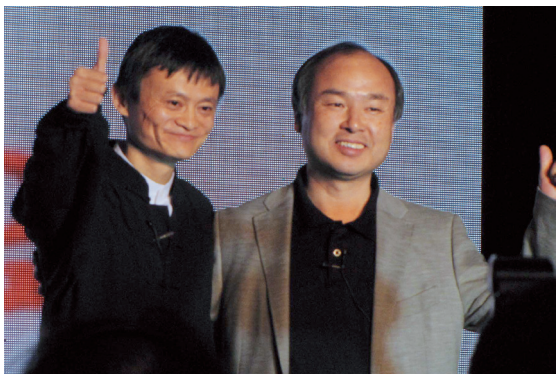
ソフトバンク論の試みは96年７月７日付日経本紙産業面の「経営の視点」に書いた「ソフトバンクは投資信託？」が最初だった。財務データを見る限り、事業会社というよりも会社型投資信託で実態は金融＝投資業。孫社長は情報産業のインサイダー（内部者）として日米を股にかける人気ファンドマネジャー。投資哲学はヘッジファンド同様、市場（間）に存在する金利と収益率のギャップを埋める国際アービトラージ（裁定取引）で、極めて合理的な金融取引である、と規定した。

因縁の出会いから１年半後の署名入り記事だったが、ソフトバンクからは何も言ってこなかった。ただ、その後、折に触れ「孫社長は投資信託論を否定している」という話が風の便りに伝わってきたので、本人は気にしていたのかもしれない。

ソフトバンクのビジネスモデルに興味を持った私の目に、２０００年前後の動きは異様に映った。ＩＴ（情報技術）ブームを背景に、証券会社やベンチャーキャピタルに加え、あおぞら銀行（旧日本債券信用銀行）への出資で銀行も傘下に置き、米国の店頭株式市場を運営するナスダックと提携してナスダック・ジャパン市場（現新ジャスダック市場）

を創設、自ら証券市場の開設者となって「IPO（株式新規公開）」に絡む業務の総取りを目論んだのだ。証券市場では市場関係者の利益相反行為はご法度。銀行、証券会社を抱える企業（資本）が市場の胴元を兼ねるなど前代未聞の珍事である。

「IPO総取り」の野望は、ITバブル崩壊で露と消えた。そのまま突っ走っていたならば、グロテスクなビジネスモデルは不祥事のデパートと化していただろう。ソフトバンクはその後、証券業務をはじめとする金融事業を完全に分離している。



当時はヤフー社長だった孫正義氏（右）とアリババグループのジャック・マーCEO（2010年5月10日/中国・浙江省杭州市/日本経済新聞社提供）

◆巨額M&Aで事業会社へ回帰

次の転機は、日本テレコム（固定電話）、ボーダフォン（携帯電話）を買収した2000年代半ばに訪れる。ソフトバンクはNTT、KDDIと並ぶ通信大手の一角を占め、祖業のパソコンソフトの販売事業会社から投資金融会社を経て通信事業会社へ回帰するが、買収した事業の証券化という金融技術を駆使して資金調達せざるを得なかったのは、自身の信用力不足をも物語っていた。06年10月3日付日経本紙企業財務面の「一目均衡」で、「孫社長は投資の回収を目指す事業家か、夢を追う投資家か」（「帰ってきた？ソフトバンク」）と書いた。

ソフトバンクによる米国携帯電話3位のスプリント・ネクステル買収を受けた、12年11月6日付日経本紙「一目均衡」（「ソフトバンクの裁定戦略」）が最後のソフトバンク論になった。一般論として、市場＝投資家から高い利益率を要求される米国企業に対し、日本企業は低い利益率を許容されるので、（スプリントを）安く買って、短期的な収益悪化と体力戦を耐え、得意の価格政策で低位安定経営に持ち込めれば、中長期的に勝算はある―。私の知恵袋で投資理論の師、井手正介氏の見立てを紹介し、異なる企業観、価値観を映す利益率格差は資本主義の多様性に根差すとすれば、ソフトバンクの選択は彼我の資本主義の差異に着目した裁定取引戦略と見ることができる、と書いた。

ソフトバンクはその後、スプリントと米国携帯4位のTモバイルUSの合併を仕掛けるが、米当局の許可が下りず、逆に主導権をTモバイルに譲り渡して米国の通信事業から事実上撤退する格好になったため、裁定戦略の結果を見ずに終わった。

ソフトバンク（孫社長）はポストバブル期（世代）の日本を代表する企業（経営者）で、株式会社制度と証券市場を徹底的に使い込んだ点で稀に見る存在だった。ソフトバンクと同年同月（94年7月）に株式公開したファーストリテイリング（ユニクロ、柳井正社長）が証券市場をほとんど使わない実業一本やりを貫いているのとは好対照だ。ソフトバンクに触発されたIT企業、ライブドア（堀江貴文社長）が株式会社と証券市場の誤用、濫用、悪用の揚げ句の果てに、市場から退場させられた一部始終も見ものだった。

◆神業の目利き力は買いか？

最後に、書かなかったことを挙げる。ソフトバンクが今日あるのは米国ヤフーと中国アリババ集団という大化けしたベンチャー企業への投資の賜物だが、兆円単位の利益をもたらした孫社長のファンドマネジャー（ベンチャーキャピタリスト）としての天才的目利き力について踏み込まなかった。凡庸な記者の能力を超えていることに加え、株式会社と証券市場のメカニズムに関心があった自分には、制度・システムを超越した神業とも言える個人技に関心が向かわなかったからでもある。

今、ソフトバンクは「ビジョン・ファンド」を立ち上げ、世界の名だたる投資家、IT企業から巨額資金を集め、AI（人工知能）を中心とする次世代技術に投資する純粋投資信託（投資会社）というビジネスモデルに挑む。孫社長はシリコンバレーのインサイダー・ファンドマネジャーとしてデビューした振り出しに戻り…と言いたいところだが、もはや、国境を挟んだ経済位相の差異を利用する裁定戦略が意味をなさない真正グローバル投資家として、世界を股にかけた前例のない大勝負だ。

株式会社と証券市場を空前のスケールで使い切るソフトバンクの世紀の実験は、新型コロナウイルスによる歴史的規模のパンデミックという想定外の伏兵との遭遇もあり、のっけから巨額赤字の計上を余儀なくされるなど、荒海の航海を強いられている。「300年企業」を標榜する主宰者、孫正義社長にとって、文字通りの正念場である。

元ウオッチャーは「ソフトバンク株は買い」とは言えないが、「売り」と言う自信もない。

●**第413回会報委員会**（5・11 書面）
6月号の編集について協議した。

●**第506回企画委員会**（5・12 書面）
新型コロナウイルス関連に絞って、オンライン配信のみで会見を開催したことを報告①コロナ関連以外のゲスト案とその会見の再開の是非②オンライン会見の今後について意見を募った。

●**第513回会員資格委員会**（5・18 書面）
6月1日付入退会を審議し、理事会に答申した。

●**第648回理事会**（5・18 書面）
①日本放送協会の正籬聡氏から小池英夫氏（同社理事）への理事交代を承認した②退任した正籬副理事長に代わって小池英夫理事を副理事長に選定した③定時社員総会の日程を5月27日から6月22日に延期することを決定した。

●**第649回理事会**（5・25 書面）
6月1日付入退会と左記の役員の交代を承認した。

【理事交代】
時事通信社　（新）皆川毅　総合メディア局長　（旧）上﨑正則氏
テレビ東京　（新）野口雄史　執行役員報道局長　（旧）福田裕昭氏

【監事交代】
日刊工業新聞社　（新）赤穂啓子　論説副委員長　（旧）岡田直樹氏

新しいOB会員

青山 浩子（あおやま ひろこ）



1986年JTB入社。その後ハンファジャパン、船井総合研究所などを経て99年から農業ジャーナリストとして活動。現在、新潟食料農業大学専任講師。

薄緑色の幕を背にした数々の記者会見に、記者として参加でき栄誉です。鋭い質問を投げかける諸先輩のノウハウも学びたいと思います。

加藤 青延（かとう はるのぶ）



1978年NHK入局。香港、北京両支局長、中国総局長、放送総局解説主幹などを経て現在、同専門解説委員、武蔵野大学法学部政治学科特任教授。

ポンコツながら生涯現役のつもりです。30年前北京で体験した天安門事件が脳裏を離れず、以来その真相究明がライフワークです。

軽部 謙介（かるべ けんすけ）



1979年時事通信入社。経済部、ワシントン支局長、ニューヨーク総局長、編集局次長、解説委員長などを経て2020年3月退社。現在、帝京大学経済学部経済学科教授。

先日、プラグを差し込んでも電気がこない「なんちゃってコンセント」に遭遇。配線ミスか。再入会は「なんちゃってジャーナリスト」と言われぬため。

会報委員から

「アベノマスク」に見る格差

4月まで入手困難だったマスクが、うそのように店頭で購入できるようになった。

いわゆる「アベノマスク」が東京都内の社宅に届いたのが大型連休前。虫の混入など評判の悪さもあって、いまだ使用していない。連休が明け、使い捨てマスクが店に並ぶようになると、さらにありがたみは失せた。

そんな折、高知の知人から怒り心頭に発する電話があった。「アベノマスクがまだ届かない」。周囲には到着をいまかいまかと待ち望む一人暮らしの高齢者らが少なくなかったという。申し訳ない気持ちでいっぱいになった。

5月下旬、高知でもようやく郵送が始まったが、既に店で購入できるようになった後。「いまさら」感が漂う。調べてみると、東北や九州などでも同時期に届き始めたようだ。

生産量に限界がある以上、配布に一定の時間差が生じるのはやむを得ない。だが、都内で電車に乗ると、既に届いているはずのアベノマスクをしている人はごく一部しか見かけない。テレビに映る閣僚や国会議員も同様だ。この格差はなんなのだろうか。

新型コロナウイルスの感染が拡大する4月、25年ぶりに東京勤務となった。都会と地方の格差は当時から挙げれば切りがなかったが、アベノマスク一つを取り上げても、言い尽くせぬ異様さが増しているようだ。

コロナ対策でいえば、国民や事業者への給付金の支給も遅々としている。学生への支援金も生活費が高い都会の学生に焦点が当たりがちだが、地方の学生は低所得世帯の出身者が非常に多く、コロナ禍の打撃は大きい。

地方の現状や声をもっともっと発信していかなければならない。赴任に伴い、会報委員を前任者から引き継ぎました。どうぞよろしくお願いいたします。

高知新聞社東京支社編集部長
高橋 誠

クラブ施設利用を再開しました

緊急事態宣言の全面解除を受けて、日本記者クラブの施設を５月28日から再開しました。

ラウンジ、レストラン、貸室は当面、利用時間を短縮して営業します。今後、感染状況に応じて段階的に元に戻す予定です。利用時間の最新情報はクラブのウェブサイトに掲載中です。

６月４日の時点では、ラウンジの使用は10時から18時まで、和食レストランは昼のみの営業になっています。感染拡大がなければ６月15日から営業時間をさらに延長する予定です。

10階レストラン「アラスカ」は昼夜ともに通常通り営業しています。

貸室についても、各部屋ごとに利用人数の上限を設けるなどの対策をとっております。



ラウンジ利用に関してもいくつかお願いがあります。ご利用は１組最大３名まで、ラウンジ内でのマスク着用、入室簿記入用の筆記用具持参などです。受付で入場者の検温も実施しています。長時間のご利用もお控えください。お願いばかり多く誠に恐縮ですが、感染防止の趣旨をご理解いただき、ご協力をよろしくお願いします。

ラウンジや貸室のお問い合わせは、フロアマネジャーまで（電話 3503-2721）。

【記者会見】



■加盟社所属記者、会員が会見場に出席する従来の日本記者クラブでの会見（写真）を再開しました。

ただし当面は、事前登録者のみ入場可、定員制（10階大ホール40名、９階会見場24名、先着順）としマスク着用を必須とします。定員数は状況に応じ変更します。事前登録はクラブのウェブサイトから申し込んでください。

定員に達した後に申し込まれた方には、会見のライブ配信を視聴できるURLをお送りします。定員制実施期間は会員限定でライブ配信を続けます。またゲストがネットを通じて質疑に応じるオンライン会見も継続します。この場合は記者席を設けずネットでの視聴となります。

総会記念講演、今年は中止に

毎年５月下旬に開催している総会記念講演会は、今年度は中止します。ご了承ください。

2020年度クラブ賞贈賞式は6月22日

緊急事態宣言の延長に伴い延期されていた2020年度日本記者クラブ賞の選考委員会が６月３日（水）に開催されました。８日（月）の理事会で受賞者が決定、発表される。詳細は次号に掲載いたします。贈賞式は６月22日（月）に開催します。

故田中洋之助会員からの贈り物



４月７日に97歳で亡くなった田中洋之助さん（毎日新聞出身）の奥さまから、「故人の希望で絵を１枚クラブに寄贈させていただきます」という電話がありました。

後日、大きな包みが宅急便で事務局に届きました。開けてみると、立派な額に入った爽やかな油彩画（写真）でした。作者は画家の正田徳衛さん、タイトルは「果物籠に盛られた林檎」。艶々としたリンゴから甘酸っぱい香りが漂ってくるような20号の写実画です。

奥さまによると、田中さんは昔から絵が好きで、「たくさん集めていたわけではありませんが、時々出してきては眺めていました。中でも好きな１枚だったようで、生前からお世話になったクラブに贈るように言われていました。ずっと自宅に居ましたが最期は病院に入りました。新型コロナのために思うように面会もできませんでしたが、安らかな顔をしていました」。

ご冥福をお祈りします。（河野）

10階洋食レストラン ＊価格は全て税込みです

予約電話 3503-2766・2731

季節のおすすめコース（6/30まで）

季節のサラダ、ヴィシソワーズスープまたはコンソメスープ、真鯛のポアレと牛ロース肉のソテー香草ソース、アップルパイ、パンまたはライス、コーヒー（4,400円）。ランチ、ディナー（土曜日はランチのみ９階レストラン）ともにご利用いただけます。（シェフ：佐藤和治）

黒須修一さんの異動に伴い、新しく佐藤和治さんがシェフに就任しました。

クラブの電話　ダイヤルイン

- 和食レストラン（9階）……☎3503-2723
- 洋食レストラン（10階）……☎3503-2766
- 貸室予約、宴会打ち合わせ…☎3503-2724
- 受　付……☎3503-2721
- 会員事務……☎3503-2727
- 経　理……☎3503-2728
- クラブ行事への申し込み…☎3503-2722
- 会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

●法人会員：131社　●基本会員：725人　●個人会員：1,205人
●法人・個人賛助会員：56社・122人　●特別賛助会員：105人
●名誉・功労会員：11人　●学生会員：61人　計：187社・2,229人

会報委員会

委員長＝乾　正人
委　員＝神田　俊英　桑田　広久　齊藤　信宏
迫田　朋子　曽我部　桂　高橋　誠
中村　直樹　長竹　孝夫　西井　泰之
渡辺　昌己
（事務局：本庄五月　杉本翔一）

☎03-3503-2754　FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：日本経済新聞社写真映像部取材班



街には普段目にしないようなマスクまで。色や形に個性を出し、コロナ感染拡大防止に努めている（4月／東京）

鞍馬天狗とバットマン

今や日本中、いや世界中の人々がマスクをしている。10年後にこの写真を見れば、異常な年だった…と改めて思い起こすだろう。国連は今年を国際植物防疫年としたが、実態は国際人類防疫年の感がある。

マスクをすることに日本人は違和感がない。自粛に慣れ、同調圧力があり、空気を読む国民性である。マスクの着用はあっという間に全国に広がった。一方で入手が困難なら手近な材料で自ら製作する習性もある。ちまたには様々なマスクが現れ、ファッションと化した。沖縄県の玉城デニー知事は妻の手作りの伝統工芸「紅型（びんがた）」や「芭蕉布」の柄でアピールする。この写真にもTシャツやハンカチを再生した「作品」がある。

欧米はそうはいかない。口と鼻を覆うマスクは医療関係者くらいで、一般国民がマスクを着ける習慣がなかった。それが今回、明暗を分けた面もある。

日本と欧米のマスク文化の違いは伝統的なヒーローの姿にも表れる。日本の「覆面」は口と鼻を覆う。忍者、鞍馬天狗しかり。月光仮面はサングラスもしたが、基本は鼻と口を隠した。一方、欧米では目の周辺を覆う。怪傑ゾロ、バットマン、カーニバルの仮面…。

メキシコ先住民のゲリラ、サパティスタ民族解放軍は、黒の目出し帽をかぶる。「自らを表現するため」だという。覆面は身元を隠す以上に個性の表現なのだ。そう考えればマスクのファッション性に納得がいく。

鞍馬天狗を生んだ大佛次郎は本来、ノンフィクション作家だった。関東大震災で仕事が消え、食うために書いた時代小説が世に受けたのだ。コロナ禍を奇貨として転身する選択も…ありですよ。

（伊藤　千尋）